



荒 貴賀 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)



文部科学省は、小学6年生と中学3年生を対象に実施した全国学力テストの結果を発表した。このテストは回を重ねるたびに点数競争が激化し、問題を広げてきた。毎年上位になっている福井県では、教師から激しい叱責を受け続けた中学生が自殺するという痛ましい事件が起きた。

豊かな学力を保障するため、教員の定数を抜本的に増やし多忙化を解消すること、教員が授業の準備に十分に時間をかけ、創意あふれる教育ができ、学習の遅れがちな子どもにも丁寧に対応できるよう、学校の環境整備が必要と考え、以下の点を伺う。

(1)子どもと教職員に過度な負担となる学力テストは中止すべきと考え。町の認識は。

(2)学力テスト対策として問題視されるチャレンジテスト、学力テストのための特別授業の実施状況は。

**教育長**(1)全国学力・学習状況調査は、特定の学年を対象とし、毎

**問** 子どもや教職員に負担となる全国学力テストの中止など、子どものための学習環境を

**答** 全国学力テストは学力の定着につなげるために非常に重要な方策と考えている

年実施する教科も小学校は国語と算数、中学校は国語と数学に限られ、学力の一部であるということに認識しているが、学力・学習に対する実態把握から学力の定着につなげるために非常に重要な方策であると考えている。

(2)チャレンジテストは、各学期あるいは各学年でのつまずきやすい単元の洗い出し、学習内容の定着を図るために活用され、全学年で実施している。また、学力テストのために特別な授業を行っているという実態はなく、日頃の1単元ごとの丁寧な積み重ねが学力テストの結果につながっていくものと考えている。

**問** 学校給食の無償化を

**答** 学校給食費の無償化の実施は難しい



子どもの貧困が問題になり、学校給食無償化の流れが加速している。給食は、将来を担う世代の健康に寄与する社会

保障として捉え、社会全体で費用を負担すべきと考える。学校給食法は食を通じた子どもの心身の健全な発達を目的とし、食育の推進をうたっている。食育の立場からも学校給食の無償化について以下の点を伺う。

(1)給食費の無償化に要する費用は。  
(2)町の給食費の無償化・一部負担軽減に対する考えは。

**教育長**(1)本年5月1日現在の児童生徒数は小学生が1398人、中学生が725人、計2123人で、年間平均200食とし、年間の給食費の歳入の額を積算すると、小学生が約6600万円、中学生が約4100万円、総額では約1億700万円となり、この額が無償化に要する費用となる。

(2)学校給食法では、学校給食の実施に必要な施設および設備に要する経費ならびに運営に要する費用は学校設置者が負担し、これ以外の学校給食に要する経費は、学校給食を受ける児童または生徒の保

護者負担と定められ、受益者負担の観点から、法の規定に基づいて学校給食費を保護者に負担していただいている。本町の児童生徒数は2千人を超え、無償化には多額の費用を要すること、質問の「社会保障として捉え、社会全体で費用を負担すべき」については、学校給食法の本来の目的と異なるものであり、無償化の実施は難しい。

学校給食費の一部負担軽減に対する考えについては、生活保護世帯や就学援助の認定を受けた世帯の児童生徒は、保護費や扶助費として給食費が措置され、本年9月1日現在、321人が対象となり、学校給食費の手立てが実施されている。さらに町では、地産地消の推進などを目的に、平成21年度から地場産食材料費として1食当たり3円を負担し、26年度の給食費改定時には、8円に増額し実質的な保護者負担の軽減に努めている。

